

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	21,776,293	流 動 負 債	19,191,917
現金及び預金	598,531	支払手形	330,272
受取手形	27,196	買掛金	8,682,201
売掛金	10,751,537	短期借入金	8,550,000
商品	9,423,924	リース債	203,624
貯蔵品	12,712	未払金	33,331
前渡金	173,771	未払費用	902,949
前払費用	53,490	未払法人税等	96,097
短期貸付金	149,000	預り金	41,028
未収消費税等	347,880	賞与引当金	337,538
その他	242,548	その他	14,874
貸倒引当金	△4,300		
固 定 資 産	8,184,425	固 定 負 債	2,088,725
有 形 固 定 資 産	5,963,939	リース債務	438,885
建物	1,158,082	再評価に係る繰延税金負債	234,274
構築物	54,388	退職給付引当金	1,166,256
機械及び装置	210,387	執行役員退職慰労引当金	71,801
車輜運搬具	0	資産除去債務	119,218
工具、器具及び備品	29,744	その他	58,290
土地	3,975,072		
リース資産	534,944		
その他	1,320		
無 形 固 定 資 産	424,726	負 債 合 計	21,280,642
借地権	1,510		
ソフトウェア	25,579	純 資 産 の 部	
リース資産	8,739		
その他	388,896	株 主 資 本	9,697,149
投 資 そ の 他 の 資 産	1,795,760	資本金	5,211,786
投資有価証券	602,439	資本剰余金	5,656,273
関係会社株式	42,645	資本準備金	5,010,786
出資金	5,638	その他資本剰余金	645,487
長期貸付金	62,761	利 益 剰 余 金	△1,170,909
長期滞留債権	1,430,862	利益準備金	243,500
長期前払費用	18,646	その他利益剰余金	△1,414,409
前払年金費用	391,432	別途積立金	270,000
差入保証金	298,810	繰越利益剰余金	△1,684,409
繰延税金資産	128,618	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△1,017,073
その他	9,730	その他有価証券評価差額金	85,600
貸倒引当金	△1,195,824	繰延ヘッジ損益	18,366
		土地再評価差額金	△1,121,040
		純 資 産 合 計	8,680,076
資 産 合 計	29,960,719	負 債 ・ 純 資 産 合 計	29,960,719

損益計算書

〔 2021年4月1日から
2022年3月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		113,430,564
売 上 原 価		100,837,532
売 上 総 利 益		12,593,032
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		13,138,554
営 業 損 失		545,521
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	8,735	
受 取 配 当 金	21,974	
そ の 他	93,536	124,246
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	32,047	
そ の 他	82,239	114,286
経 常 損 失		535,562
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	7,940	7,940
特 別 損 失		
固 定 資 産 減 損 損 失	750,881	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	49,999	
固 定 資 産 売 却 損	4,191	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	777	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	771	806,622
税 引 前 当 期 純 損 失		1,334,244
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△113,785	
法 人 税 等 調 整 額	△3,498	△117,284
当 期 純 損 失		1,216,960

株主資本等変動計算書

〔 2021年4月1日から
2022年3月31日まで 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
2021年4月1日残高	5,211,786	5,010,786	645,487	5,656,273	243,500	270,000	△439,166
会計方針の変更による 累積的影響額							△11,296
会計方針の変更を 反映した当期首残高	5,211,786	5,010,786	645,487	5,656,273	243,500	270,000	△450,462
事業年度中の変動額							
当 期 純 利 益				-			△1,216,960
土地再評価差額金取崩額				-			△16,987
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）				-			-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	△1,233,947
2022年3月31日残高	5,211,786	5,010,786	645,487	5,656,273	243,500	270,000	△1,684,409

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等				純資産合計
	利益剰余金	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
	利益剰余金 合 計						
2021年4月1日残高	74,333	10,942,393	131,924	4,140	△1,138,027	△1,001,962	9,940,431
会計方針の変更による 累積的影響額	△11,296	△11,296					△11,296
会計方針の変更を 反映した当期首残高	63,037	10,931,097	131,924	4,140	△1,138,027	△1,001,962	9,929,134
事業年度中の変動額							
当 期 純 利 益	△1,216,960	△1,216,960				-	△1,216,960
土地再評価差額金取崩額	△16,987	△16,987				-	△16,987
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	-	-	△46,324	14,226	16,987	△15,110	△15,110
事業年度中の変動額合計	△1,233,947	△1,233,947	△46,324	14,226	16,987	△15,110	△1,249,058
2022年3月31日残高	△1,170,909	9,697,149	85,600	18,366	△1,121,040	△1,017,073	8,680,076

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの 時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
市場価格のない株式等 移動平均法による原価法
- ③ デリバティブ 時価法
- ④ 棚卸資産
商品・仕掛品 総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)
貯蔵品 最終仕入原価法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法によっております。
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。
事業用定期借地権付き建物（建物附属設備は除く）については、賃借期間を会社所定の耐用年数として使用しております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別債権の回収可能性を考慮した回収不能見込額を引当計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を引当計上しております。
- ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)にわたり均等償却しております。
数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定率法により、それぞれ発生翌期から費用処理しております。
- ④ 執行役員退職慰労引当金
執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、社内規程に基づき当事業年度末における要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識しております。

(5) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理によっております。

(6) その他

① 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

② 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。

ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。

2. 会計方針の変更に関する注記

（収益認識に関する会計基準の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、顧客への商品の販売における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

また、顧客に支払う対価が存在する取引についても従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から顧客に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

なお、買戻し義務を負っている有償支給取引については、有償支給先に残存する支給品を商品として認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当事業年度の売上高は7,805,884千円減少し、売上原価は7,813,790千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ7,905千円増加しております。

また、利益剰余金の当期期首残高は11,296千円減少しております。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち時価のある株式の評価方法については、決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法から、決算日における市場価格等に基づく時価法に変更しております。なお、当該会計基準の適用による計算書類に与える影響は軽微であります。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 商品の収益性の低下

① 計算書類に計上した金額

商品 9,423,924千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社が保有する商品は主に水産物であります。この貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しており、期末における正味売却価額が取得原価を下回っている場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額としております。正味売却価額の見積りには、商品の将来の販売価額という重要な仮定が含まれますが、これらは漁獲高や需給状況による相場変動の影響を受けるため、実際の販売単価が見積りと異なった場合、翌期の計算書類において、商品の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 7,135,363千円
- (2) 保証債務（取引保証） 10,317千円
- (3) 関係会社に対する金銭債権債務
- | | |
|--------|-------------|
| 短期金銭債権 | 430,171千円 |
| 長期金銭債権 | 1,423,000千円 |
| 短期金銭債務 | 104,083千円 |
| 長期金銭債務 | — |

(4) 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 2002年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 500,659千円

5. 損益計算書に関する注記

- (1) 関係会社との取引高
- | | |
|------------|-----------|
| 売上高 | 831,945千円 |
| 仕入高 | 795,091千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 794,465千円 |

(2) 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類	減 損 損 失
福岡県福岡市	事業用資産	土地 他	393,440千円
広島県広島市	事業用資産	土地	126,811千円
大阪府大阪市	事業用資産	建物 他	89,553千円
愛知県名古屋市	事業用資産	リース資産 他	38,605千円
山口県周南市	事業用資産	建物	26,769千円
大阪府摂津市	事業用資産	機械装置 他	16,287千円
兵庫県姫路市	事業用資産	建物 他	13,920千円
兵庫県神戸市	事業用資産	建物 他	13,159千円
京都府京都市	事業用資産	建物 他	11,174千円
山口県岩国市	事業用資産	機械装置 他	7,794千円
三重県鈴鹿市	事業用資産	土地	4,365千円
岐阜県大垣市	事業用資産	リース資産 他	2,639千円
岡山県岡山市	事業用資産	機械装置	1,072千円
鳥取県境港市	事業用資産	建物 他	869千円
佐賀県唐津市海岸通 他	遊休資産	土地	4,417千円
合計			750,881千円

当社は、主として部門別管理会計区分を減損損失を把握するグルーピング単位としております。

ただし、継続的に収支の把握を行っている支社、営業所等は各拠点をグルーピングの単位としております。本社等特定の部門との関連が明確でない資産は共用資産とし、それ以外の賃貸用資産及び遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングしております。そのうち、営業収支のマイナスが継続している拠点や時価が著しく下落している遊休資産について帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は不動産鑑定評価額及び公示価格等に基づき評価しております。

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度末の発行済株式の総数
普通株式 15,278,696株
- (2) 剰余金の配当に関する事項
- ① 配当金支払額
該当事項はありません。
- ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの
該当事項はありません。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

関係会社貸倒引当金繰入限度超過額	360,693千円
土地減損損失額	310,656千円
退職給付引当金	236,941千円
賞与引当金	103,219千円
繰越欠損金	81,566千円
減価償却超過額(減損損失)	77,269千円
関係会社株式評価損	38,760千円
資産除去債務	36,456千円
執行役員退職慰労引当金	21,956千円
賞与引当分社会保険料	16,717千円
未払事業税	14,246千円
電話加入権減損損失額	11,831千円
減価償却超過額	10,667千円
ゴルフ会員権評価損	4,629千円
未払事業所税	4,548千円
ゴルフ会員権貸倒引当金	2,585千円
個別評価分貸倒引当金	2,404千円
一括評価分貸倒引当金	1,314千円
棚卸評価損否認額	346千円
投資有価証券評価損	237千円
その他	2,852千円
繰延税金資産小計	1,339,901千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△81,566千円
将来減算一時差異等合計に係る評価性引当額	△863,821千円
評価性引当額小計	△945,387千円
繰延税金資産合計	394,513千円

繰延税金負債

圧縮資産の減価償却超過額	△212,915千円
その他有価証券評価差額	△37,707千円
繰延ヘッジ利益	△8,090千円
有形固定資産(資産除去費用)	△7,182千円
繰延税金負債合計	△265,895千円

繰延税金資産の純額 128,618千円

8. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項
- ① 金融商品に対する取組方針
- 当社は、水産物卸売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。
 営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であります。
 デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

i 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、管理部門が主な取引先の信用調査、取引先別の期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状態の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ii 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建営業債権債務について、為替予約取引を利用して、為替変動リスクをヘッジしております。
 投資有価証券については、定期的に時価や発行体（主として取引先企業）の財務状況等を把握しております。
 デリバティブ取引の実行・管理については、社内ルールに従い、管理及び財務担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

iii 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は含まれておりません（(*2) 参照）。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
投資有価証券	599,616	599,616	—
資産計	599,616	599,616	—
デリバティブ取引 (*3)	26,457	26,457	—

(*1) 「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「支払手形」、「買掛金」及び「短期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式	2,822

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

9. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社は、量販店、外食業界等を主な得意先としており、主に水産加工食品等の製造・販売を行っております。これらの商品の販売については、商品の引渡時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、商品の引渡時点で収益を認識しております。ただし、商品の国内販売については、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間であるため、出荷時点で収益を認識しております。また、収益は顧客との契約において約束された対価から返品、値引き及び割戻し等を控除した金額で測定しております。

顧客への商品の販売における当社の役割が代理人に該当する取引については、当該対価から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しており、顧客に支払う対価が存在する取引についても当該対価の増額から顧客に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

なお、買戻し義務を負っている有償支給取引については、有償支給先に残存する支給品を商品として認識しております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社 ディ・ティ・初スト	100.0%	資金の援助 役員の兼任	営業資金の回収	11,000千円	長期滞留債権	826,000千円
				利息の受取	2,839千円	—	—

(注1) 株式会社ディ・ティ・初ストの貸付金に対し、719,756千円の貸倒引当金を計上しております。

また、当事業年度において31,549千円の貸倒引当金繰入額を営業外費用に計上しております。

なお、金利は市場金利を勘案して合理的に決定しており、取引金額は純額で表示しております。

(2) 兄弟会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	株式会社 うおいち	なし	水産物商品の購入・販売	水産物商品の購入	8,199,288千円	買掛金	716,590千円
				水産物商品の販売	2,346,118千円	売掛金	243,874千円
親会社の子会社	株式会社 トップ	なし	営業用車両等のリース	支払リース料	305,156千円	リース債務(流動)	203,142千円
				リース契約	172,100千円	リース債務(固定)	436,275千円

(注1) リース契約は、市場価格等を勘案し、協議した上で決定しております。

(注2) リース契約の取引金額については、売買取引に係る方法に準じたファイナンス・リース取引によるリース資産の当事業年度取得額を記載しております。

なお、当事業年度のリース債務返済額(リース料)については、支払リース料に含めて記載していません。

11. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 568円12銭
(2) 1株当たり当期純利益 △79円65銭

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。